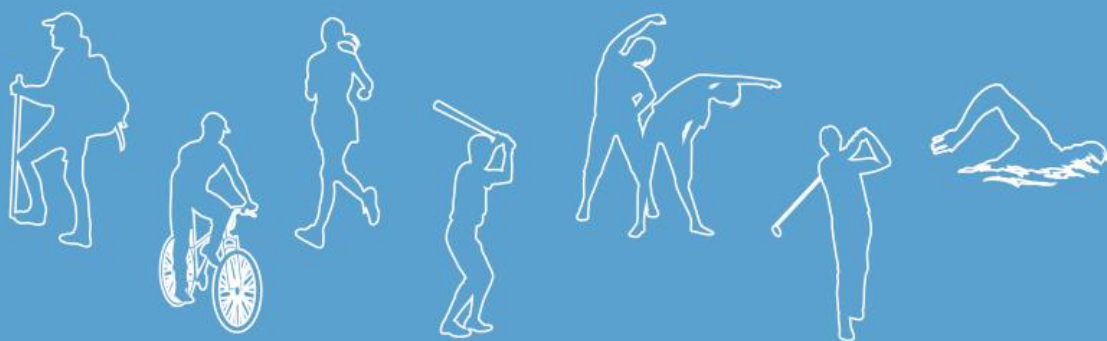


第3期 広島県
スポーツ
推進計画

スポーツを核とした
一人一人が健康で
豊かな地域づくり

～スポーツの力で社会を変える。
未来へつなぐ。～



第1章 計画の策定に当たって

1 計画策定の趣旨	1
2 計画の位置づけ	1
3 計画の期間	2
4 スポーツの意義	2

第2章 第2期計画の取組とスポーツを取り巻く社会の変化

1 第2期計画の取組と成果	4
(1)政策目標Ⅰ スポーツを通じた地域・経済の活性化	4
(2)政策目標Ⅱ スポーツを通じた健康長寿の達成とスポーツ参画人口の拡大	5
(3)政策目標Ⅲ 競技力向上	5
(4)政策目標Ⅳ スポーツを通じた、多様性が尊重される、平和で持続可能な社会の実現	6
2 スポーツを取り巻く社会変化と本県の状況	7
(1)全国的な状況と国の動向	7
(2)広島県の状況	8

第3章 計画の基本事項

1 基本理念	10
2 目指す姿	10
3 政策目標	12
4 施策体系	13
5 成果指標	14

第4章 政策目標の達成に向けた施策展開

政策目標Ⅰ 誰もがスポーツを楽しむことができる社会の実現	15
1 ライフステージに応じた運動・スポーツ習慣の定着と健康の増進	15
(1)幼児期における運動遊びの充実	15
(2)学校体育活動の充実	15
(3)働く世代、子育て世代の運動習慣化	17
2 スポーツが身近にある環境の創出	18
(1)スポーツを楽しむ環境づくり	18
(2)地域スポーツの充実	19
(3)部活動の地域連携・地域移行	20
(4)eスポーツの展開	21
3 パラスポーツを通じた活力ある共生社会の実現	22
4 アーバンスポーツの推進	24
5 スポーツをする場の充実	25
(1)県立スポーツ施設の維持・充実	25
(2)競技力強化に向けた取組	26
政策目標Ⅱ スポーツを通じた地域・経済の活性化	27
1 スポーツ資源を活用した地域活性化	27
2 スポーツの成長産業化	28
(1)スポーツツーリズムの推進	28
(2)スポーツを活用したオープン・イノベーション	28
(3)スタジアム・アリーナを中心とする新たな賑わいの創出	29
3 スポーツを通じた交流・施策の推進	30
(1)スポーツを通じた国際交流や関係人口の拡大	30
(2)スポーツを活用した施策の推進	31

政策目標Ⅲ 競技力の向上	32
1 子供たちがスポーツで夢や希望に挑戦できる環境の創出	32
(1)子供たちの挑戦への後押し	32
(2)育成パスウェイの構築	33
(3)指導者、トレーナーの育成・確保	34
2 県ゆかりの選手の活躍支援	35
(1)国民スポーツ大会への支援	35
(2)国際競技大会等への支援	35
3 選手をサポートする体制・環境の充実	37
(1)スポーツ医・科学的支援の充実	37
(2)スポーツインテグリティの強化	37
(3)アスリートのセカンドキャリア支援	38

第5章 計画の推進と進行管理

1 計画の着実な推進	39
2 計画の進行管理・評価・見直し	39

資料編

広島県スポーツ推進審議会委員名簿	40
計画策定の経過	42

用語解説

第1章 計画の策定に当たって

第1章 計画の策定に当たって

1 計画策定の趣旨

本県では、平成30（2018）年4月に、知事部局にスポーツ推進課を新設し、県のスポーツ関連行政の一元化を図るとともに、平成31（2019）年に第2期広島県スポーツ推進計画を策定し、「スポーツを核とした豊かな地域づくり」を基本理念に掲げ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、スポーツに対する国民の関心が高まる中、本県としても、こうした機運の高まりを好機と捉え、スポーツの力を活用して、県民の誰もが健康と豊かさを実感できる社会を目指し、取組を進めてまいりました。

しかしながら、令和2（2020）年から世界的な規模で新型コロナウイルス感染症の拡大が急速に進んだことで、感染防止の観点から様々なスポーツ活動が中止・延期等を余儀なくされ、県民がスポーツに親しむ機会が失われただけでなく、社会全体が重大な影響を受けました。

そのような中、令和4（2022）年3月25日に我が国における今後のスポーツ施策の方向性を示した「第3期スポーツ基本計画」が策定されました。国の計画を受け、本県のスポーツを取り巻く社会全体の変化等を踏まえながら、将来の本県スポーツのあるべき姿や目標を定め、その実現に向けて取り組むべき施策を明らかにするため、「第3期広島県スポーツ推進計画」を策定します。

2 計画の位置づけ

この計画は、スポーツ基本法第10条に基づき県において総合的にスポーツを推進していくための計画として、また、国の「第3期スポーツ基本計画」（令和4（2022）年3月）を参酌し、第2期計画策定後のスポーツを取り巻く環境、本県の実情などを踏まえ、策定するものです。

また、本県の総合的な計画である「安心▷誇り▷挑戦ひろしまビジョン」（令和2（2020）年10月策定）のスポーツにおける分野別計画でもあります。

※スポーツ基本法第10条

都道府県及び市（特別区を含む。以下同じ。）町村の教育委員会（地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第百六十二号）第二十四条の二第一項の条例の定めるところによりその長がスポーツに関する事務（学校における体育に関する事務を除く。）を管理し、及び執行することとされた地方公共団体（以下「特定地方公共団体」という。）にあっては、その長）は、スポーツ基本計画を参酌して、その地方の実情に即したスポーツの推進に関する計画（以下「地方スポーツ推進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

3 計画の期間

令和6（2024）年度から令和10（2028）年度までの5年間の計画とします。

計画の推進状況については、毎年度、広島県スポーツ推進審議会に報告し、その意見等を踏まえて、計画の効果的な推進に努めます。

また、計画の内容については、社会・経済などの環境変化や国のスポーツ基本計画、「安心▷誇り▷挑戦ひろしまビジョン」等の関連計画を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。

4 スポーツの意義

（1）「deportare」（デポルターレ）

スポーツという言葉の語源は、ラテン語の「deportare」（デポルターレ）という単語とされており、デポルターレとは、「運び去る、運搬する」の意であり、転じて、精神的な次元の移動・転換、やがて「義務からの気分転換、元気の回復」、仕事や家事といった「日々の生活から離れる」気晴らしや遊び、楽しみ、休養といった要素を指すとしています。

また、これがスポーツの本質であり、人生を楽しく、健康的で生き生きとしたものにするために、より楽しむために勝利を追求するもよし、自分ペースで楽しむもよし、誰もが自由に身体を動かし、自由に観戦し、楽しめるものであるべきだとしています。

本県も、スポーツの意義は「deportare」（デポルターレ）に由来するとの考え方のもとに、県民がスポーツを通じて健康で豊かな生活を実感できる取組を進めてまいります。

（2）平和の推進

オリンピックが「平和の祭典」とされるように、スポーツは、フェアプレイ、協力、公平性などの価値観を有し、イベントや競技会は、多様なアスリートやファンに対し、交流や対話の機会を提供するなど、スポーツは平和の推進に重要な役割を担うことができます。

また、被爆地である広島にとって、平和に向けた取組や発信を行っていくことは重要です。

令和5（2023）年4月、広島サミットの開催に先立ち、「G7 Gymnastics Hiroshima」が開催され、オリンピック個人総合2連覇の内村航平氏やアメリカ代表で北京オリンピック金メダリストのナスティア・リューキン氏など、世界7か国の体操選手が広島から世界平和を訴えました。

本県では、平和の推進を施策の念頭に置いたうえで、スポーツの持つ力、発信力を活かして、取組を進めてまいります。



G7各国の体操選手が慰霊碑で献花



G7各国の体操選手との交流会

第2章 第2期計画の取組と スポーツを取り巻く社会の変化

第2章 第2期計画の取組と スポーツを取り巻く社会の変化

1 第2期計画の取組と成果

第2期計画では、「政策目標Ⅰ スポーツを通じた地域・経済の活性化」、「政策目標Ⅱ スポーツを通じた健康長寿の達成とスポーツ参画人口の拡大」、「政策目標Ⅲ 競技力の向上」、「政策目標Ⅳ スポーツを通じた、多様性が尊重される、平和で持続可能な社会の実現」の4つの政策目標を掲げ、平成31（2019）年度から令和5（2023）年度の5年間取り組んできました。第2期計画の取組と成果についてはおおむね次のとおりです。

（1）政策目標Ⅰ スポーツを通じた地域・経済の活性化

県内の多彩なスポーツ資源を活用し、県内各地における多様な活性化の姿を生み出せるよう、令和2（2020）年4月、広島版スポーツコミッション「スポーツアクティベーションひろしま（SAH）」を創設し、スポーツを活用した地域活性化に向けて取り組む市町を支援する「わがまち♣スポーツ」の取組を推進しています。

「わがまち♣スポーツ」に参加する市町は着実に増加しており、令和5（2023）年には、三次市でWBSC（世界野球ソフトボール連盟）女子野球ワールドカップグループBが開催されるなど、交流人口、関係人口の増加につながる好事例も出ています。

今後は、こうした取組を確実に地域の活性化につなげていくため、スタート時の支援のみならず、軌道に乗るまでの支援の在り方や、取組の主体となる市町の推進体制の充実に向けた方策などを検討し、実施していく必要があります。

成果指標	目標値 (R5)	H30 (計画時)	R元	R2	R3	R4	R5
スポーツによる地域の活気や豊かさの実現度合い(定性)	スポーツに関する取組により、地域に活気や豊かさが生まれている	—	—	—	—	—	—

「わがまち♣スポーツ」により目指すべき姿に向け取組を実施している市町数

目標値 (R7)	計画策定時 (H30)	R元	R2	R3	R4	R5
14市町	—	—	3市町	6市町	8市町	11市町

(2) 政策目標Ⅱ スポーツを通じた健康長寿の達成とスポーツ参画人口の拡大

生涯スポーツを支える人材育成のため、スポーツ推進委員への研修会や総合型地域スポーツクラブのマネージャー育成の研修に取り組んでいます。

また、学校体育スポーツ研修講座や指導主事を派遣した各種研修会の開催による、体育科授業における教師の指導力向上やプロスポーツチーム等と連携した、指導者養成やスポーツ教室の開催を行っています。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、計画期間内における20歳以上のスポーツ実施率（週1回以上）は目標値に達していません。このことから、世代や関心などのセグメンテーションを行ったうえで、各ターゲットに応じた取組を進めていく必要があります。

成果指標	目標値 (R 5)	H30 (計画時)	R元	R 2	R 3	R 4	R 5
20歳以上の県民のスポーツ実施率(週1回以上)	65.0%	47.9%	41.8%	50.1%	47.5%	45.1%	調査中

(3) 政策目標Ⅲ 競技力向上

トップアスリートの戦略的な発掘、育成、強化を図るため、スーパージュニア育成プログラム（小学4～6年生対象）、ひろしまスポーツアカデミー（中学生対象）、競技力向上拠点校（高校生対象）のジュニア世代へ連続的な事業を実施しています。

しかしながら、成果指標である国民体育大会男女総合成績は、低位となっており、競技力の向上の意義の再定義を含め、見直しを図る必要があります。

また、公立中学校運動部活動の地域連携・地域移行の議論が進められており、ジュニア世代の育成を支えていた環境が大きく変化していくと考えられることから、指導者の確保、育成を図っていく必要があります。

成果指標	目標値 (R 5)	H30 (計画時)	R元	R 2	R 3	R 4	R 5
国民体育大会における男女総合成績 (少年の部成績)	8位 (14位)	18位 (27位)	20位 (26位)	大会中止	大会中止	26位 (46位)	23位 (24位)
全国障害者スポーツ大会の成績[メダル獲得率]	62.3%	62.3%	大会中止	大会中止	大会中止	59.6%	64.9%

(4) 政策目標Ⅳ スポーツを通じた、多様性が尊重される、平和で持続可能な社会の実現

パラスポーツについては、公益社団法人広島県パラスポーツ協会（以下「県パラスポーツ協会」という。）を中心に、「インクルーシブ・スポーツ・フェスタ広島2023」を初開催し、多様なキープレイヤー（市町、競技団体、企業等）と一体的に連携を図る取組を始めたことで、スポーツを通じた多様性を認め合う共生社会の実現に向け、一步を踏み出すことができたと考えています。

今後は、フェスタ開催によるパラスポーツへの機運醸成の高まりを一過性のものとせず、更に県民に広く浸透するよう、多様な主体と連携を図りながら更に取組を「進めて」いく必要があります。

成果指標	目標値 (R 5)	H30 (計画時)	R元	R 2	R 3	R 4	R 5
人権・平和・環境とスポーツが連携したイベント数	15件	2件	3件	2件	2件	2件	3件

2 スポーツを取り巻く社会変化と本県の状況

(1) 全国的な状況と国の動向

ア 第3期スポーツ基本計画の策定

国においては、令和4（2022）年3月、第3期スポーツ基本計画が策定され、今後、国において取り組むべきスポーツ施策と目標が示されました。計画においては、多様な主体におけるスポーツ機会の創出、スポーツによる健康増進、スポーツ界のDXの推進、スポーツの成長産業化、スポーツによる地方創生・まちづくりなどについて、今後5年間、総合的かつ計画的に取り組んでいくとしており、本県も国の基本計画を参酌しながら、本県の実情も踏まえて、計画を策定し、施策の推進を図ります。

イ 生涯スポーツの重要度の高まり

近年、人口減少・少子高齢化といった社会的課題に対し、予防的観点からのスポーツ人口拡大・運動習慣化の取組の重要性が高まってきています。国においても令和2（2020）年度から「Sport in Life プロジェクト」を開始し、一人でも多くの人々がスポーツを楽しみ、スポーツを行うことが生活習慣の一部となるような社会を目指すとして、生涯スポーツの普及を推進しています。

ウ スポーツツーリズムの活性化

国において、スポーツの成長産業化について検討が進められており、その中で、「様々な地域資源をスポーツの力で観光資源とすることで、スポーツ自体の振興とともに、交流人口の拡大や地域における経済波及効果などが期待される」としてスポーツツーリズムの活性化を進めることが必要とされています。本県もスポーツ資源を活用して地域の活性化を図る「わがまち🍀スポーツ」の取組を進めています。

エ スポーツ医・科学的支援

アスリートの競技力向上、健康の維持、安全性の確保のためには、これまで以上にスポーツ医・科学に基づいた支援が重要であるとされ、スポーツ医・科学センターや関係機関の連携による支援体制の構築が必要とされています。

また、地域のスポーツ医・科学支援を担う専門人材の育成・確保やスポーツ医・科学の知見を活用した地域住民の健康増進への支援も必要としています。

(2) 広島県の状況

ア トップスポーツチームの活躍

本県には、広島東洋カープ（野球）、サンフレッチェ広島（サッカー）、広島ドラゴンフライズ（バスケットボール）といったプロスポーツチームや多くの実業団スポーツチームが存在し、それは広島県の強みです。また、近年、CSへの出場やカップ戦の優勝などトップスポーツチームが活躍しており、そうしたムーブメントを積極的に活用していくとともに、連携して本県のスポーツ推進に取り組む必要があります。

トップスひろしま (11団体)	安芸高田ワクナガハンドボールクラブ、イズミメイプルレッズ、ヴィクトワール広島、NTT西日本ブルーグランツ、コカ・コーラレッドスパークスホッケー部、サンフレッチェ広島、JTサンダーズ広島、中国電力陸上競技部、広島ガスバドミントン部、広島東洋カープ、広島ドラゴンフライズ
Team WISH (25団体)	安芸高田ワクナガハンドボールクラブ、アフィーレ広島、イズミメイプルレッズ、ヴィクトワール広島、NTT西日本ブルーグランツ、大野石油広島オイラーズ、小泉病院女子ソフトボール部、コカ・コーラレッドスパークス、サンフレッチェ広島、サンフレッチェ広島レジナ、JTサンダーズ広島、スリストム広島、ダイソー女子駅伝部、中国電力ライシス、中国電力陸上競技部、中国電力レッドレグリオンズ、どんぐり北広島ソフトテニスクラブ、はつかいちサンブレイズ、広島エフ・ドウ、広島ガスバドミントン部、広島東洋カープ、広島ドラゴンフライズ、福山シティフットボールクラブ、福山バッツ、マツダスカイアクティブズ広島

※チーム名は五十音順表記

イ 全国トップクラスの「スポーツ観戦率」

本県は、カープを中心とした多くのトップスポーツチームが存在することから、スポーツ観戦「みる」は、各調査においても全国トップクラスとなっています。「みる」（スポーツ観戦）を「する」（スポーツ実施）につなげていく必要があります。

スポーツ観覧・観戦（テレビ・スマートフォン・パソコンなどは除く）をした人の全国順位（10歳以上）	H13	H18	H23	H28	R3
	3位	13位	1位	1位	1位

出典：社会生活基本調査「男女、趣味・娯楽の種類別行動者率10歳以上」（総務省統計局）

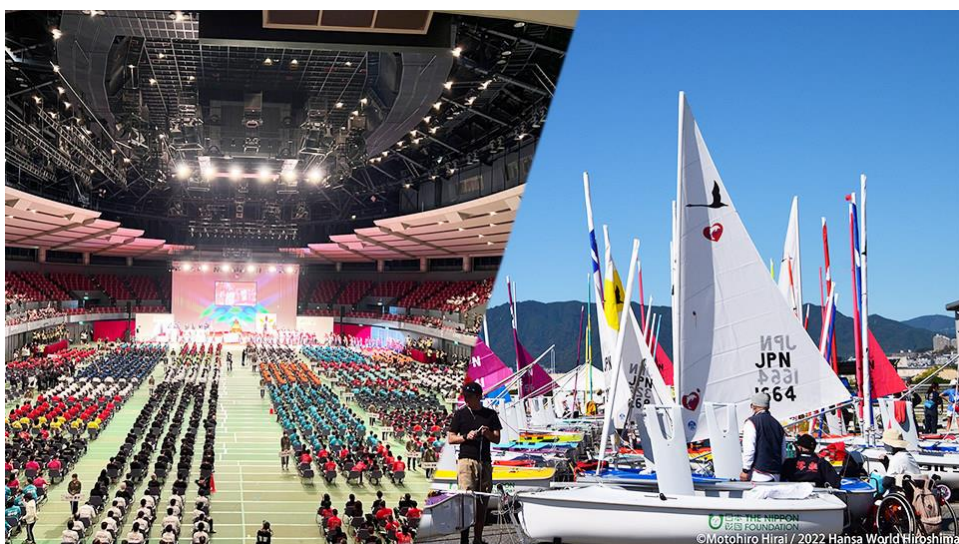
ウ 全国的に下位の健康寿命

広島県は、全国平均に比べ、平均寿命は長いものの、特に女性の健康寿命が短く、健康増進への対策が必要と考えます。

区分	男性		女性	
	広島県	全国	広島県	全国
平均寿命 (H27)	81.08年 (9位)	80.77年	87.33年 (10位)	87.01年
健康寿命 (R1)	72.71年 (19位)	72.68年	74.59年 (43位)	75.38年
(参考) 平均寿命-健康寿命	8.37年	8.09年	12.74年	11.63年

エ パラスポーツ大会の開催

令和4（2022）年10月には「2022ハンザクラスワールド」、11月には「スペシャルオリンピックス2022広島」大会が開催されるなど、パラスポーツの国際大会等の県内での開催を契機に、パラスポーツを通じた活力ある共生社会の実現に向けた機運が高まっています。



「スペシャルオリンピックス2022広島」の開会式（左）

「2022ハンザクラスワールド」（右）

第3章 計画の基本事項

第3章 計画の基本事項

1 基本理念

第2期計画の基本理念を踏まえ、引き続きスポーツ振興に取り組むとともに、第3期計画では、県民がスポーツを通じて健康と豊かさを実感できるための取組を充実していきます。

スポーツを核とした一人一人が
健康で豊かな地域づくり

～スポーツの力で社会を変える。未来へつなぐ。～

2 目指す姿

本県の総合計画「安心▷誇り▷挑戦ひろしまビジョン」の分野別計画として、スポーツを通じて「安心▷誇り▷挑戦ひろしまビジョン」の目指す姿（『県民一人一人が「安心」の土台と「誇り」により、夢や希望に「挑戦」しています。』）の実現に取り組むこととします。

県民の誰もがスポーツを楽しむことで健康と豊かさを実感し、スポーツの力によって本県及び地域社会への愛着や誇りが醸成され、スポーツを通じて夢や希望に挑戦できる社会が実現されています。

(目指す姿のイメージ)

【安心】

県民の誰もがスポーツを楽しむことで健康と豊かさを実感し、

「する」「みる」「ささえる」、少なくともいずれか一つで、県民の誰もがスポーツを楽しんでいます。特に「する」については、家の中、近所の公園、体育施設等で思い思いに、スポーツを楽しんでいます。

また、スポーツを楽しむことで、人生を楽しく、健康的で、生き生きした生活を営んでいます。

【誇り】

スポーツの力によって本県及び地域社会への愛着や誇りが醸成され、

広島が強みであるプロスポーツ、実業団スポーツ及び本県ゆかりのトップアスリートが活躍することで、熱狂や感動を享受することや、地域において、スポーツ資源を活用した地域づくりの取組が、地域のコミュニティを結束し、愛着や誇りが醸成されています。

【挑戦】

スポーツを通じて夢や希望に挑戦できる社会が実現されています。

県民一人一人が、自らの資質や志向に応じた挑戦ができる良質なスポーツ実施環境が整っており、特に、ジュニア世代のスポーツを通じたそれぞれの夢や希望への「挑戦」を支え、後押しできる社会が実現しています。

3 政策目標

本計画の目指す姿の実現に向けて、3つの政策目標を設定します。

政策目標Ⅰ

誰もがスポーツを楽しむことが
できている社会の実現

政策目標Ⅱ

スポーツを通じた
地域・経済の活性化

政策目標Ⅲ

競技力の向上

4 施策体系

政策目標	施策の柱等
<p>政策目標Ⅰ 誰もがスポーツを楽しむことができる社会の実現</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 ライフステージに応じた運動・スポーツ習慣の定着と健康の増進 <ol style="list-style-type: none"> (1) 幼児期における運動遊びの充実 (2) 学校体育活動の充実 (3) 働く世代、子育て世代の運動習慣化 2 スポーツが身近にある環境の創出 <ol style="list-style-type: none"> (1) スポーツを楽しむ環境づくり (2) 地域スポーツの充実 (3) 部活動の地域連携・地域移行 (4) eスポーツの展開 3 パラスポーツを通じた活力ある共生社会の実現 4 アーバンスポーツの推進 5 スポーツをする場の充実 <ol style="list-style-type: none"> (1) 県立スポーツ施設の維持・充実 (2) 競技力強化に向けた取組
<p>政策目標Ⅱ スポーツを通じた地域・経済の活性化</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 スポーツ資源を活用した地域活性化 2 スポーツの成長産業化 <ol style="list-style-type: none"> (1) スポーツツーリズムの推進 (2) スポーツを活用したオープン・イノベーション (3) スタジアム・アリーナを中心とする新たな賑わいの創出 3 スポーツを通じた交流・施策の推進 <ol style="list-style-type: none"> (1) スポーツを通じた国際交流や関係人口の拡大 (2) スポーツを通じた施策の推進
<p>政策目標Ⅲ 競技力の向上</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 子供たちがスポーツで夢や希望に挑戦できる環境の創出 <ol style="list-style-type: none"> (1) 子供たちの挑戦への支援 (2) 育成パスウェイの構築 (3) 指導者、トレーナーの育成確保 2 県ゆかりの選手の活躍支援 <ol style="list-style-type: none"> (1) 国民スポーツ大会への支援 (2) 国際競技大会等への支援 3 選手をサポートする体制・環境の充実 <ol style="list-style-type: none"> (1) スポーツ医・科学支援の充実 (2) スポーツインテグリティの強化 (3) アスリートのセカンドキャリア支援

5 成果指標

政策目標	施策の柱	成果指標	現状値 (R5)	目標値 (R10)
Ⅰ 誰もがスポーツを楽しむことができる社会の実現	1 ライフステージに応じた運動・スポーツ習慣の定着と健康の増進	20歳以上の 県民のスポーツ 実施率（週1回 以上）	R5調査中 R4 45.1%	65%
	2 スポーツが身近にある環境の創出			
	3 パラスポーツを通じた活力ある共生社会の実現			
	4 アーバンスポーツの推進	障害のある人で 週に1日以上 のスポーツ実施率	R5 35.5% R4 33.9%	41.3%
	5 スポーツをする場の充実			
Ⅱ スポーツを通じた地域・経済の活性化	1 地域のスポーツ資源を活用した地域活性化	—（※）	—	—
	2 スポーツの成長産業化			
	3 スポーツを通じた交流・施策推進			
Ⅲ 競技力の向上	1 子供たちがスポーツで夢や希望に挑戦できる環境の創出	国民スポーツ大会男女総合成績 （少年種別） （※）	R5 23位 （24位）	8位 （14位）
	2 県ゆかりの選手の活躍支援			
	3 選手をサポートする体制・環境の充実			

※ 政策目標Ⅱ（スポーツを通じた地域・経済の活性化）、政策目標Ⅲ（競技力の向上）の成果指標については、それぞれの目指す姿に応じた指標設定の追加を検討する。

第4章 政策目標の達成に向けた施策展開

第4章 政策目標の達成に向けた施策展開

政策目標 I 誰もがスポーツを楽しむことができる社会の実現

1 ライフステージに応じた運動・スポーツ習慣の定着と健康の増進

(1) 幼児期における運動遊びの充実

【現状と課題】

- 幼児期は体の諸機能が著しく発達する時期であり、子供は自発的にその時発達していく機能を使って活動する傾向があると言われています。また、幼児期の運動が、その後の運動実施状況にも大きな差を生むとされています。
- 幼児期における運動遊びの充実の取組を進めていくことで、本県として乳幼児期に育みたい「5つの力」（「感じる・気付く力」、「うごく力」、「考える力」、「やりぬく力」、「人とかかわる力」）を育成していく必要があります。

【具体的な取組】

- 幼児が興味や能力などに応じた遊びを通じて、体を動かすことの楽しさを実感できるよう、専門家と連携し、子供が遊びの中で自発的に楽しく身体を動かす環境を、それぞれの教育・保育施設の実態に合わせて工夫できるよう保育士や幼稚園教諭等の育成に取り組みます。

(2) 学校体育活動の充実

【現状と課題】

- 児童生徒の体力は、平成30（2018）年度まで上昇傾向にありましたが、平成30（2018）年度以降下降しており、これは全国的な傾向と重なっています。この要因としては、児童生徒の1週間の総運動時間の減少が考えられることから、運動習慣の改善を持続的なものにしていく必要があります。
- 子供の時期にスポーツに親しむことにより、日常生活を送っていく上での体力や運動能力を伸ばすことができます。また、成人してからも継続して体を動かす習慣づくりは、早い時期から行うことが大切です。

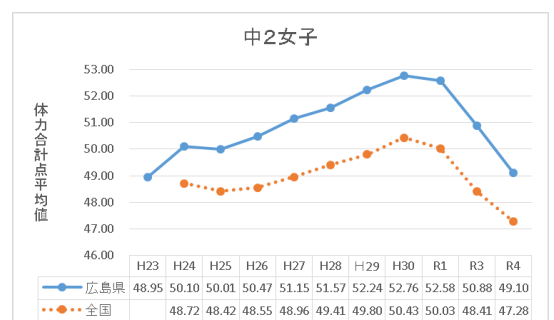
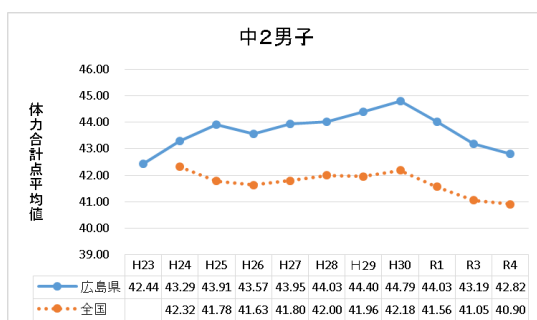
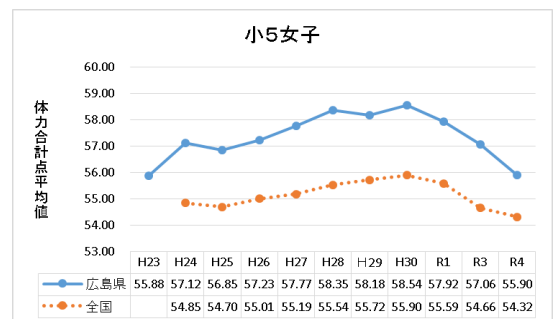
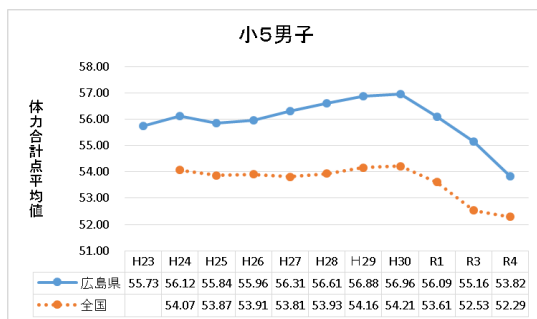
学校教育では、児童生徒が、生涯にわたって運動やスポーツを豊かに実践していくとともに、体力の向上を図ることのできる実践力の育成を目指し、児童生徒が自ら進んで運動に親しむ資質・能力を身に付けることができるようにすることが大切です。

このため、学校教育では、児童生徒が、体を動かす楽しさや心地よさを味わうとともに、体力を高める必要性を認識し、運動やスポーツが習慣化する中で体力を高める必要があります。

- 少子化が進行する中、生徒の豊かなスポーツ活動を実現するため、運動部活動については、従前同様の学校部活動の体制のみで運営するだけでなく、学校と地域との連携・協働により、持続可能な活動環境を整備する必要があります。

【具体的な取組】

- 体育科・保健体育科授業や体力の向上に関する教師の指導力向上
 - ・ 体育科・保健体育科教育等の研修を実施することに加え、教育研究会や地区研究会などを通じて、教師の指導力向上に取り組みます。
 - ・ 学校教育全体で取り組む体力の向上に関する指導に積極的な学校の事例を紹介することなどにより、効果的な取組を一層広めていきます。
- 外部指導者等の活用による運動部活動の支援
 - ・ 地域の外部指導者等を派遣し、生徒のニーズに応じた運動部活動を展開します。
- 地域のスポーツ環境の充実
 - ・ 地域のスポーツ団体や民間事業者のスポーツ環境の充実を図るため、学校の体育施設の開放に対応します。
 - ・ 地域における生徒のスポーツ活動を活性化するため、学校体育団体が主催する体育大会への、複数校合同チームの参加や、学校と連携した地域スポーツクラブに所属する生徒などの参加資格の見直しについては一定の成果が見られるところであり、引き続き関係団体と連携し、スポーツ環境の整備に努めます。



出典：広島県児童生徒の体力・運動能力調査

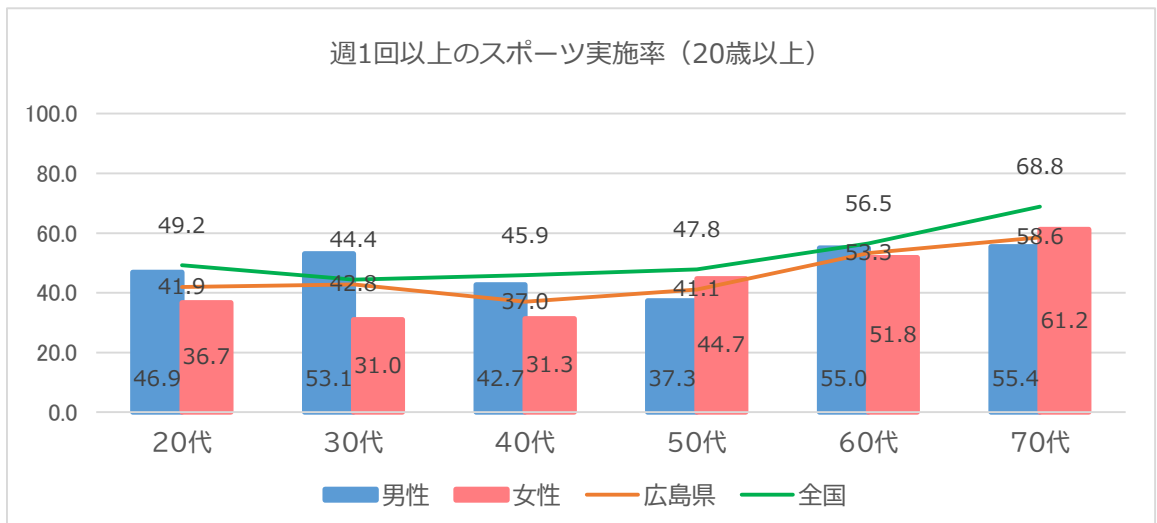
(3) 働く世代、子育て世代の運動習慣化

【現状と課題】

- 本県が実施している「広島県民の運動・スポーツに関する意識調査（令和4年度）」では、本県の20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率は、45.1%とスポーツ庁が実施している「体力・運動調査（令和4年度）」による全国の20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率52.3%に比べ、低い状況となっています。年代別に確認すると、男性では40～50代の同実施率が（40代42.7%、50代37.3%）、女性では、30代～40代（30代31.0%、40代31.3%）の同実施率が低くなっています。
- 県民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む基盤として、誰もが各々の年代や関心、適性等に応じて日常的にスポーツに親しむ機会を創出し、スポーツ実施率を向上させていく必要があります。

【具体的な取組】

- スポーツ実施率の低い世代に対し、身近な公共空間を活用し、運動・スポーツ体験を楽しむ機会を創出することで、運動習慣化のきっかけを作るとともに、スポーツ実施率の向上を図ります。
- こうした取組と運動・スポーツの習慣化の相関を検証し、効果的な行動変容を促す取組につなげていきます。



出典：広島県民の運動・スポーツに関する意識調査（令和4年度）、スポーツの実施状況等に関する世論調査

2 スポーツが身近にある環境の創出

(1) スポーツを楽しむ環境づくり

【現状と課題】

- 本県には、野球、サッカー、バスケットボールを始めバレー、ハンドボール、ホッケーなど、全国的に活躍する多くのトップスポーツチームを有しています。
- また、トップスポーツチームの存在により、本県のスポーツ観戦率は全国トップクラスの状況となっています。
- しかしながら、一部のプロスポーツを除き、県民に十分に認知されているとは言えず、チームの多くが、集客や広報に課題を抱えており、チームの枠を超えた交流や、県民と直接触れ合う場や、地域への貢献機会の充実などを期待していることから、トップスポーツチームと十分に連携して取組を進めていく必要があります。

【今後の方向性】

- 「広島横断型スポーツ応援プロジェクト（Team WISH）」の展開
 - ・ 「スポーツアクティベーションひろしま（SAH）」が主体となって、スポーツチーム同士の横連携強化や幅広く県内のスポーツチーム等を応援するためのコミュニティを創設し、県民が楽しみながら県内のスポーツに関心を持ってもらうための仕組み「広島横断型スポーツ応援プロジェクト」を構築、展開します。

【具体的な取組】

- リアルイベントによる県民との交流機会の充実や県民参加型Webコンテンツ「WISH Match」の提供
 - ・ 複数のスポーツチームの参加によるスポーツ体験イベントの開催など県民との交流機会の創出、フロントスタッフを含めたノウハウ共有の場の提供などによりチーム同士の横連携によるコミュニティ強化を図ります。
 - ・ 県内に数多く存在するスポーツチームと連携し、異競技の選手情報やチーム成績などの様々なデータを対戦させ、結果を予想するWebゲーム「WISH Match」の提供など、県民に楽しみながら、チームや選手に興味を持ってもらうことで直接観戦を含め、多くの県民の多様なチームの応援につなげます。



広島横断型スポーツ応援プロジェクト「Team WISH」記者発表会

(2) 地域スポーツの充実

【現状と課題】

- (公財) 日本スポーツ協会をはじめとする多くのスポーツ団体において指導者の養成・研修が行われていますが、スポーツ基本法に基づき、スポーツの推進のための役割を期待されているスポーツ推進委員については、近年、高齢化が進み、担い手不足が課題となっています。
- 総合型地域スポーツクラブについては、「会員の確保(増大)」、「財源の確保」、「指導者の養成・確保」が課題となっており、運営を担うスポーツ指導者等の人材も不足しています。

【今後の方向性】

- 地域におけるスポーツ活動を支え、その核になる若い世代の育成を図ります。

【具体的な取組】

- 若い世代との連携と人材育成
 - ・ スポーツ推進委員の若返りを図るため、近年増加しているスポーツ系の大学・学部の学生の登用や、イベントの運営ボランティアとしての参加促進などの方策を検討します。
 - ・ (公財) 広島県スポーツ協会(以下「県スポーツ協会」という。)などと連携し、総合型地域スポーツクラブの充実や自立運営のために必要となる、マネジメントの基礎的知識を有する指導者の養成など、人材確保に向けた支援を行います。
- 新たなスポーツの普及
 - ・ スポーツ未実施層にスポーツの楽しみや喜びを知ってもらうための、新たなスポーツの普及に取り組みます。
- 学校部活動との連携
 - ・ 総合型地域スポーツクラブの指導者が学校の運動部活動を指導するなど、総合型地域スポーツクラブと学校運動部活動の連携に取り組みます。

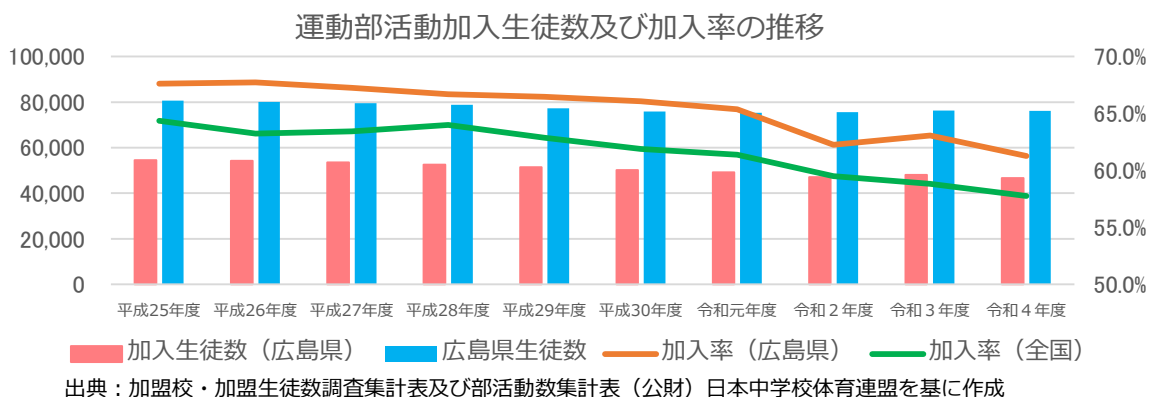
(3) 部活動の地域連携・地域移行

【現状と課題】

- 運動部活動は、これまで生徒のスポーツに親しむ機会を確保し、生徒の自主的・主体的な参加による活動を通じて、達成感の獲得、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等に資するとともに、自主性の育成にも寄与するものとして、大きな役割を担ってきました。
- 中学校等の運動部活動を取り巻く状況は近年大きく変化しており、少子化の進行により、中学校等の生徒数は大幅に減少しています。広島県内の公立中学校の生徒数は、昭和62（1987）年の第二次ピーク時に145,362人でしたが、令和4（2022）年には、76,235人と概ね半減しています。
- 少子化の中でも、将来にわたり本県の子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保するために、地域の実情に応じて学校と連携をして進めていく必要があります。
- また、地域移行の主な課題として、
 - ・ 適正なガバナンスを確保し、地域の実情等に応じたスポーツ団体等の組織化
 - ・ 専門性等を備えた指導者やふさわしい施設の確保
 があげられます。

【具体的な取組】

- 令和4（2022）年12月にスポーツ庁及び文化庁から公表された「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」に基づき、休日の運動部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備に取り組みます。
- 実証事業の実施やその効果検証を通して、地域の実情や生徒のニーズに合わせた複数の移行パターンを構築していきます。
- 地域の実情等に応じた受け皿を確保するために、行政やスポーツ推進委員、地域のスポーツ団体、中学校等の関係者の理解と協力を得ながら、地域におけるスポーツ環境を整備し、その充実を図ります。
- 県内のトップスポーツチームや競技団体との連携を深め、指導者の養成を行うなど、地域のスポーツ資源を活用した指導の充実を図ります。



(4) eスポーツの展開

【現状と課題】

- 近年、若者の支持を集めるアーバンスポーツや、運動の得手不得手、障害の有無、年齢等を問わず、誰でも楽しめるよう工夫されたスポーツなどの新たなスポーツの認知度が高まっています。中には、スケートボードやBMX、スポーツクライミングなど、東京オリンピック・パラリンピック競技大会で正式種目に採用されるものや、コンピュータゲームにより対戦する競技であるeスポーツのように、アジア競技大会の公開競技や国民スポーツ大会の文化プログラムとして採用されるものも出てきています。

【今後の方向性】

- eスポーツは、年齢、性別、障害の有無を問わず参加できるという特性があることから、スポーツに関わる機会の拡大につなげていきます。
- 競技団体またはパラスポーツの関係者によるeスポーツを活用した競技人口の拡大や地域活性化などの取組を支援します。

3 パラスポーツを通じた活力ある共生社会の実現

【現状と課題】

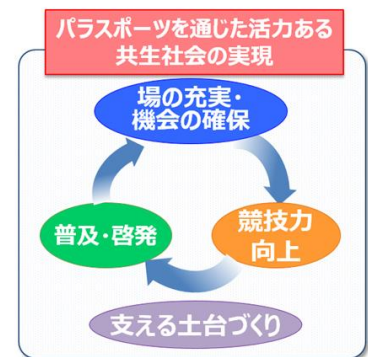
- 平成28（2016）年1月に広島県障害者スポーツ協会（平成30（2018）年4月に一般社団法人化、令和4（2022）年4月から公益社団法人化し「公益社団法人広島県パラスポーツ協会」に名称変更）が県内のパラスポーツの統括組織として設立され、8年以上が経ちました。
- その間、東京2020パラリンピック競技大会開催や県内のパラスポーツ国際大会等（2022ハンザクラスワールド（令和4（2022）年10月開催）、スペシャルオリンピックス2022広島（令和4（2022）年11月開催）が開催され、パラスポーツへの関心が高まりつつあります。
- 県では、平成30（2018）年度にスポーツ行政を一元化し、パラスポーツ推進施策の所管を健康福祉局障害者支援課から地域政策局スポーツ推進課に移管しました。
- 今後は、県パラスポーツ協会を中心に、多様なキープレーヤーと連携し、一体的な推進体制の構築を図る必要があります。

【今後の方向性】

- 県パラスポーツ推進事業においては、障害の有無等を問わず、誰もが参画できるパラスポーツの認知を高め、スポーツに触れる場や機会を地域に広く展開することを通じて、多様性が尊重される共生社会の実現を目指します。

【具体的な取組】

- 県及び県パラスポーツ協会においては、「活力ある共生社会の実現」を目指し、次の3つの施策とそれらを「支える土台づくり」を中心にパラスポーツ事業を推進していくこととします。
 - 1 普及・啓発
 - 2 場の充実・機会の確保
 - 3 競技力向上
- これら一連の施策を有機的連携的に結びつけて、県パラスポーツ協会が中心となり、市町、競技団体、企業、大学、ボランティア、指導者、理学療法士など、多様な主体が一体となって支える推進体制の構築を図ります。



- また、これらの施策の起爆剤として、県パラスポーツ協会が中心となり、多様な主体と連携を図りながら、県内を4つに分け、4年に1回の持ち回りとして、障害の有無に関わらず、誰もが参画し、楽しめる「インクルーシブ・スポーツ・フェスタ広島」(以下「フェスタ」という。)を、県内4エリアで開催しています。
- 初開催の令和5年度には、東広島運動公園を中心に7市町16競技が開催され、体験会参加者、スタッフ・ボランティア・観客を含め計3,000名の参加がありました。
- 県民に広く浸透するよう、県パラスポーツ協会を中心に市町、競技団体、企業等の多様な主体と連携を図りながら、スポーツを通じた多様性を認め合う共生社会の実現を目指していきます。

インクルーシブ・スポーツ・フェスタ広島2023(令和5年9月30日～10月1日開催)



ボッチャエキシビジョンマッチ



車椅子バスケットボール体験会



ブラインドサッカー



ギソクの図書館

4 アーバンスポーツの推進

【現状と課題】

- アーバンスポーツは、東京オリンピックにおいて、スケートボードやBMXフリースタイルなどの日本代表選手が活躍したことにより、若者を中心に認知や関心が高まっています。
- アーバンスポーツの国際大会の誘致については、平成30（2018）年、31（2019）年に「FISE ワールドシリーズ広島」を開催して以降、国際大会が開催できていません。
- アスリートの育成・強化と裾野の拡大を担うアカデミーの誘致については、国際大会で活躍するパルクールのトップアスリートを輩出するため、公益財団法人日本体操協会と、パルクールの競技力強化に関する協定を締結しました。また、全国のジュニア及びキッズを対象に、強化候補選手を選考するための大会や合宿、合同練習を、初めて広島で実施しました。

【今後の方向性】

- アーバンスポーツは、若者を中心に高い集客力があり、スポーツの枠を超え、観光、地域経済の活性化にもつながるなど成長が期待できることから、広島の新しいブランド価値を生み出す重要な取組として、アーバンスポーツの振興に引き続き取り組みます。

【具体的な取組】

- FISEの開催を通じて構築してきた競技団体などとの関係を生かし、アーバンスポーツの大会誘致に引き続き取り組みます。
- 国際大会で活躍するアーバンスポーツのトップアスリートを輩出するため、選手の発掘・育成・強化や指導者の人材育成、競技の普及促進に向けて、中央競技団体（NF）と連携・協力した取組を進めます。



日本体操協会との協定締結式



パルクールの強化候補選手

5 スポーツをする場の充実

(1) 県立スポーツ施設の維持・充実

【現状と課題】

- 近年、スポーツ施設の整備を起爆剤として地域の賑わいづくりを進める取組が全国に広がっています。本県においても、令和6年（2024）年2月、広島市の中央公園広場に広島サッカースタジアムがオープンするなど、地域の賑わいづくりが進んでいます。今後は、スポーツ施設を活用して、地域に人を呼び込むという視点が必要です。また、既存の県立スポーツ施設については、今後も利用者にスポーツを安全かつ継続的に楽しんでもらうため、スポーツインフラを適切に管理・改修していくことが必要です。

【具体的な取組】

- 既存施設の適切な管理
 - ・ 既存のスポーツ施設については、令和3（2021）年11月に改定した「広島県公共施設等マネジメント方策」や個別施設の長期修繕計画などに基づき、適切に管理を行っていきます。
- 県立スポーツ施設の機能維持・充実
 - ・ 県立総合体育館については、中四国地方最大規模のアリーナ施設であり、大会誘致によるスポーツ推進と地域の賑わいの拠点として機能していることから、引き続き重点的に機能維持・充実を図ります。また、広島ドラゴンフライズが、Bリーグのトップカテゴリーである「Bリーグ・プレミア」に参入できるよう、大アリーナ（以下「広島グリーンアリーナ」という。）をホームアリーナとして暫定利用することに協力します。さらに、指定管理者と連携して、親子で参加できるスポーツイベントの充実や、中学校部活動の外部指導者の育成を図ります。
 - ・ 県総合グラウンドについては、広島市中心部近くに立地し、多様な競技に対応した施設がコンパクトにまとまっており、アマチュア選手の競技力向上の拠点として重要な役割を担っていることから、施設・設備の機能維持・充実を図ります。
 - ・ 県立びんご運動公園については、備後地域のスポーツと多様なレクリエーション活動の振興を担っていますが、施設・設備の老朽化対策が課題となっていることから、長期修繕計画に基づく施設・設備の修繕等を実施し、効率的な維持管理に努めていきます。また、民間活力の導入による公園の魅力向上等を図るため、Park-PFI制度を活用した、宿泊機能の強化や、新たなスポーツ機能の強化（アーバンスポーツ施設を整備）等の取組を検討していきます。
 - ・ 県立みよし公園については、備北地域の文化及びスポーツと多様なレクリエーション活動の振興を担っていますが、施設・設備の老朽化対策が課題となっていることから、長期修繕計画に基づく施設・設備の修繕等を実施し、効率的な維持管理に努めていきます。

(2) 競技力強化に向けた取組

【現状と課題】

- 選手の更なる競技力強化のためには、それぞれの競技の練習の場となる野球場やサッカー場、体育館やプールといった施設が必要です。
- 本県では、平成6（1994）年に開催されたアジア競技大会を契機として、県立総合体育館等の施設整備が進んだ一方で、常設のスケート場や屋内50mプールなど、官民を含めて整備されていない施設や、備品が定期的に更新されていないケースも見受けられます。

【今後の方向性】

- 競技力の強化に必要となる施設の整備や改修について、事業の主体となりうる関係団体や競技団体等と連携しながら検討していきます。
- 県立のスポーツ施設について、順次、設備の改修や備品の更新を行います。
- 県立以外のスポーツ施設については、競技団体等とも協議しながら、設備の改修や備品の更新が促進されるよう、働きかけていきます。

政策目標Ⅱ スポーツを通じた地域・経済の活性化

1 スポーツ資源を活用した地域活性化

【現状と課題】

- 広島県の各地域には、世羅町の駅伝や北広島町のソフトテニスなど、地域に根付いたスポーツや、幅広いスポーツが体験できる豊かな自然環境など、多彩なスポーツ資源がありますが、その多くが必ずしも地域の住民に広く認知されていないほか、知見やノウハウ、戦略性、推進体制なども十分でないことからスポーツ資源を活用した取組が地域の賑わいの創出や活性化などにつながっていない状況がみられます。

【具体的な取組】

- スポーツを活用した地域活性化に向けて取り組む市町等を支援するため、広島版スポーツコミッション「スポーツアクティベーションひろしま（SAH）」を創設し（令和2（2020）年4月）、スポーツビジネスに精通した外部人材の登用、アドバイザリーボードの設置による全国でも有数の知見をワンストップで活用できる仕組みとすることで、市町が取り組むスポーツによる地域活性化に向けた戦略立案や推進体制づくり、事業実施、効果検証など適宜ノウハウや人脈を提供していきます。
- 各市町が地域のスポーツ資源を活用して、地域の賑わい創出や経済の活性化、健康長寿の実現などのそれぞれが目指す姿を実現する「わがまち🍀スポーツ」の取組を推進します。
- 「わがまち🍀スポーツ」の取組として女子野球のまちづくりを目指す三次市では、WBSC女子野球ワールドカップグループBや女子野球西日本大会などの誘致により交流人口や関係人口の拡大につながっており、これを地域活性化の成功事例として地域に定着させるとともに、他市町へも波及させていきます。



カーネクストpresents 第9回WBSC女子ワールドカップグループBと海外選手との交流

2 スポーツの成長産業化

(1) スポーツツーリズムの推進

【現状と課題】

- 令和5（2023）年9月には、WBSC主催による2023女子野球ワールドカップグループBが、三次運動公園野球場で開催され、キューバ、フランス、プエルトリコ、チャイニーズタイペイ、ベネズエラ、日本の6チームの選手・関係者約200人が三次市に集まり熱戦を繰り広げ、5日間で延べ約15,000人が球場で観戦しました。こうした地域スポーツ資源を活用した取組を進め、関係人口、交流人口の増加を図っていく必要があります。

【具体的な取組】

- トップスポーツや地域のスポーツ資源を活用しながら、域外から、スポーツ観戦やスポーツを楽しむことを目的とした来広者数の拡大を図るため、スポーツツーリズムの取組を強化します。
- 「わがまち🍀スポーツ」等の取組を通じて、地域の特性を活かしたスポーツツーリズムや交流人口、関係人口の増加に取り組む市町への支援など、観光関係部局とも連携しながら推進を図ります。
- 「わがまち🍀スポーツ」等におけるスポーツ大会などでは、地域の文化、観光資源に触れ合う機会も提供します。

(2) スポーツを活用したオープン・イノベーション

【現状と課題】

- 本県には、野球、サッカー、バスケットボールを始め、バレー、ハンドボール、ホッケーなど全国的に活躍する多くのトップスポーツチームを有しています。
- また、トップスポーツチームの存在により、本県のスポーツ観戦率は全国トップクラスの状況となっています。
- しかしながら、一部のプロスポーツを除き、県民に十分に認知されているとは言えず、チームの多くが、集客や広報に課題を抱えており、チームの枠を超えた交流、県民と直接触れ合う場や、地域への貢献機会の充実などを期待していることから、トップスポーツチームと十分に連携して取組を進めていく必要があります。

【今後の方向性】

- スポーツを活用したオープン・イノベーション
 - ・ 県内のトップスポーツチームと連携した、オープン・イノベーションなどの取組により、新たなスポーツビジネスの創出・拡大を図っていきます。

【具体的な取組】

- リアルイベントによる県民との交流機会の充実や県民参加型Webコンテンツ「WISH Match」の提供
 - ・ 複数のスポーツチームの参加によるスポーツ体験イベントの開催など県民との交流機会の創出、フロントスタッフを含めたノウハウ共有の場の提供などによりチーム同士の横連携によるコミュニティ強化を図ります。
 - ・ 県内に数多く存在するスポーツチームと連携し、異競技の選手情報やチーム成績などの様々なデータを対戦させ、結果を予想するWebゲーム「WISH Match」の提供など、県民に楽しみながら、チームや選手に興味を持ってもらうことで直接観戦を含め、多くの県民の多様なチームの応援につなげます。

(3) スタジアム・アリーナを中心とする新たな賑わいの創出

【現状と課題】

- 令和6（2024）年2月には、広島サッカースタジアムがオープンし、8月には広場エリアがオープンします。広島サッカースタジアムは、サンフレッチェ広島のホームスタジアムとして、また、広島の新たなシンボルとして、広域的な集客効果を高め、エリア全体の新たな賑わいを創出するものです。
- また、広島ドラゴンフライズは、Bリーグのトップカテゴリーである「Bリーグ・プレミア」に参入するため、新アリーナが建設されるまでの間、広島グリーンアリーナを暫定的に利用する計画となっており、令和6（2024）年10月のリーグ審査をパスした場合には、令和8（2026）年秋から始まるシーズンから広島グリーンアリーナをホームアリーナとして利用することになっています。
- このような現状を好機と捉え、スタジアム・アリーナを中心とする新たな賑わいの創出に取り組む必要があります。

【具体的な取組】

- 新アリーナが建設されるまでの間、広島ドラゴンフライズが広島グリーンアリーナを暫定利用できるよう、必要な協力を行います。
- 集客施設としての人々の交流、周辺地域との連携を含めたエリア全体での魅力向上など、官民、関係者と一体となって、新たな賑わいの創出を目指して取り組みます。

3 スポーツを通じた交流・施策の推進

(1) スポーツを通じた国際交流や関係人口の拡大

【現状と課題】

- 本県では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、本県と経済的、文化的なつながりの深いメキシコ合衆国の選手団の事前合宿の誘致・受入と、それを通じた様々な分野での交流の促進に取り組んできました。

平成30（2018）年以降、450人を超えるメキシコ選手団が、県内10市町で合宿を実施し、地元アスリートや子供たちとの交流が実現しました。

また、広島県と友好提携を締結しているグアナファト州と令和元（2019）年7月に「スポーツ交流に関する覚書」を締結し、覚書に基づき令和4（2022）年以降、グアナファト州とのスポーツ交流を実施しています。

【具体的な取組】

- 合宿受入後のレガシーを活用した地域活性化
 - ・ 地域が一体となってメキシコ選手団の受入に取り組むことにより蓄積されたノウハウを様々なスポーツ合宿の誘致や受入を通じた地域づくりに活かしていきます。
- グアナファト州とのスポーツ交流については、友好提携10周年を迎える令和6（2024）年に記念事業を検討しており、今後も継続して相互交流を図っていきます。



ユースサッカーチームの交流



グアナファト州とのスポーツ交流協定調印式

(2) スポーツを活用した施策の推進

【現状と課題】

- 本県では、プロ野球のピースナイター、サッカーのピースマッチなどの平和推進の取組や、各種のスポーツ大会等におけるアンバサダー就任など、トップスポーツチームやアスリートの認知度や影響力を活用した行政施策の効果的な推進を図っています。
- パラスポーツにおいては、広島東洋カープ、サンフレッチェ広島、広島ドラゴンフライズの選手などにサポーターに就任いただき、障害の有無にかかわらず誰もが参画し、楽しめる「インクルーシブ・スポーツ・フェスタ広島2023」を開催しました。

【今後の方向性】

- 引き続き、県の各分野におけるトップスポーツチームを活用した施策の推進等について、関係部局と連携して取組を進めます。



MAZDA Zoom-Zoom スタジアム
広島大型ビジョンでの啓発

インクルーシブ・スポーツ・
フェスタ広島2023ポスター

政策目標Ⅲ 競技力の向上

1 子供たちがスポーツで夢や希望に挑戦できる環境の創出

(1) 子供たちの挑戦への後押し

【現状と課題】

- 国民体育大会男女総合成績8位以内を目標に掲げ、ジュニアアスリートの発掘・育成・強化の取組を進めてきましたが、少年種別の成績は低位となっております。
- スポーツは好きだけど、「好きな競技に出会えていない」「厳しい練習についていく自信がない」「自由な時間の中で楽しくスポーツがしたい」という子供たちに向き合うことができていないので、個々の能力に応じた機会を提供していく必要があります。

【今後の方向性】

- 子供たち一人一人の資質や志向に応じた能力開発を図り、スポーツを通じて各々の夢や希望に挑戦できている状態を創出していきます。
- 多くのトップアスリートが幼児期に遊びを通じて体を動かす楽しさを経験していること、また、専門競技だけでなく、他の競技に取り組んだ経験を有していることなども踏まえ、マルチスポーツについても研究していきます。

【具体的な取組】

- ① 挑戦の後押し
 - ・ 小学生低学年では、「速く走りたい」「跳び箱が飛べるようになりたい」などといった子供たちの挑戦を後押しし、可能性を高める取組を地域や競技団体と連携して進めます。
- ② スポーツとの出会い
 - ・ 小学生高学年では、子供たちが、挑戦したい競技や自分が好きなスポーツに出会えるよう、スポーツを楽しみと思える体験機会や体験測定会などを通じて、挑戦への後押しを行います。また、マルチスポーツ推進の実証を進め、子供たちが様々なスポーツを経験できる仕組みを構築します。
- ③ 県内での挑戦できる環境の整備
 - ・ 中学生を対象にした「ひろしまスポーツアカデミー」、高校生を対象にした「競技力向上拠点校事業」については、子供たちの挑戦を更に後押しするため、県として、より良質な育成環境を整える観点から見直しを行うことで、将来、国際舞台上で活躍できるアスリートの育成を目指します。



ひろしまスポーツアカデミー

(2) 育成パスウェイの構築

【現状と課題】

- 国の「第3期スポーツ基本計画」では、国、地方公共団体、競技団体等が行うアスリートの発掘・育成・強化に関する取組を有機的に連携させ、アスリートが競技開始からトップレベルに至るまでの道筋（アスリート育成パスウェイ）の整備を進めることが必要とされています。
- 中学校や高等学校においては、多くの競技で運動部活動が育成・強化の主体となっています。引き続きその重要性は高いと考えますが、今後、少子化に伴う児童・生徒の減少により、学校の統廃合や教師の減が見込まれることから、休日の運動部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行について対応していく必要があります。
- 本県では、平成20（2008）年度から小学生を対象にした「スーパージュニア選手育成プログラム」、令和4（2022）年度中学生を対象にした「ひろしまスポーツアカデミー」といった「タレント発掘事業」に取り組み、連続した発掘・育成を図っています。
- また、令和元（2019）年より、ワールドクラス・パスウェイ・ネットワークに加入し、ジャパン・ライジング・スタープロジェクトに参加しています。

【今後の方向性】

- 県では、競技スポーツの普及・アスリートの育成を図り、中央競技団体の強化へつながる体制の構築を県内競技団体とともに取り組みます。

(3) 指導者、トレーナーの育成・確保

【現状と課題】

- 競技力向上には、優秀な指導者が必要であり、これまで県スポーツ協会や競技団体が主体となって、指導者養成のための研修を行っているところです。しかしながら、競技によっては高齢化等により、指導者不足などが起きています。

【今後の方向性】

- 県スポーツ協会や競技団体等と連携しながら、全国トップレベルで活躍できるアスリートを育成できる指導者の育成を目的とした指導者育成事業に取り組み、指導者の質の向上に努めます。
- 競技団体に対し、日本スポーツ協会が行うスポーツ指導者の資格を取得するよう促し、指導者の質の向上を図ります。

2 県ゆかりの選手の活躍支援

(1) 国民スポーツ大会への支援

【現状と課題】

- 全国から41競技のトップアスリートが集う国民体育大会への男女総合成績は、低位に推移しており、特に「少年種別」の順位が低位にあります。

【具体的な取組】

- 国民スポーツ大会※本大会及び冬季大会、国民スポーツ大会中国ブロック大会及び冬季ブロック大会へ県代表選手を派遣します。
- 国民スポーツ大会における男女総合成績での入賞に向けて、県スポーツ協会及び競技団体と連携を図りながら、競技団体が作成した強化計画の中からより効果の期待できる強化策を採択し、成年・ジュニア選手への更なる強化を図っていきます。

※ 令和6（2024）年、第78回大会から「国民体育大会」は「国民スポーツ大会」に名称変更

(2) 国際競技大会等への支援

【現状と課題】

- 東京2020オリンピック競技大会には29名の本県ゆかりの選手が出場し、県民に多くの感動と夢を与えてくれました。

【今後の方向性】

- オリンピック等世界大会の開催に向けて、本県ゆかりの選手が一人でも多く出場し活躍できるよう、各競技団体等から推薦されたトップアスリートの活動を支援します。
- 子供たち一人一人の資質や志向に応じた能力開発を図り、スポーツを通じて各々の夢や希望に挑戦できている状態を創出していきます。
- 多くのトップアスリートが幼児期に遊びを通じて体を動かす楽しさを経験していること、また、専門競技だけでなく、他の競技に取り組んだ経験を有していることなども踏まえ、マルチスポーツについても研究していきます。（「子供たちの挑戦への後押し」再掲）

【具体的な取組】（「子供たちの挑戦への後押し」再掲）

- ① 挑戦の後押し
 - ・ 小学生低学年では、「速く走りたい」「跳び箱が飛べるようになりたい」などといった子供たちの挑戦を後押しし、可能性を高める取組を地域や競技団体と連携して進めます。
- ② スポーツとの出会い
 - ・ 小学生高学年では、子供たちが、挑戦したい競技や自分が好きなスポーツに出会えるよう、スポーツを楽しみと思える体験機会や体験測定会などを通じて、挑戦への後押しを行います。また、マルチスポーツ推進の実証を進め、子供たちが様々なスポーツを経験できる仕組みを構築します。
- ③ 県内での挑戦できる環境の整備
 - ・ 中学生を対象にした「ひろしまスポーツアカデミー」、高校生を対象にした「競技力向上拠点校事業」については、子供たちの挑戦を更に後押しするため、県として、より良質な育成環境を整える観点から見直しを行うことで、将来、国際舞台で活躍できるアスリートの育成を目指します。

3 選手をサポートする体制・環境の充実

(1) スポーツ医・科学的支援の充実

【現状と課題】

- 今後、少子化の進行に伴い、競技人口は減少していきます。その中でも競技力の向上を図っていくためには、戦略的に育成・強化していくことに加え、デジタル技術の積極的な活用や、スポーツ医・科学等の知見に基づく質の高いトレーニングを行うことなどにより、全てのアスリートが可能性を発揮することができる環境を整備することが求められます。

【今後の方向性】

- 県スポーツ協会と連携し、スポーツドクターやアスレティックトレーナーの育成・確保など、スポーツ医・科学の専門知識に基づいた支援体制を充実していきます。
- ひろしまスポーツアカデミーでは、広島大学スポーツ医科学センターやアスレティックトレーナーと連携し、スポーツ医・科学のエビデンスに基づいた育成を図っていきます。

(2) スポーツ・インテグリティの強化

【現状と課題】

- 近年、スポーツ界においてハラスメントや暴力、ドーピングなどが問題となっており、競技団体はもとよりスポーツに関わる全ての人々のガバナンス機能の強化が課題となっています。
- アスリートの安全・安心の確保ができるよう、スポーツ・インテグリティ（誠実性・健全性・高潔性）を高め、クリーンでフェアなスポーツの推進に一体的に取り組む必要があります。

【今後の方向性】

- スポーツ団体の自主的・自立的なガバナンス強化を促し、透明性、公平・公正性の向上に取り組めます。

【具体的な取組】

- 県スポーツ協会と連携し、競技団体に対し、ガバナンスの確保やコンプライアンスの強化等に係る周知や情報提供を行います。
- 国民スポーツ大会に出場する選手に対し、JADA（日本アンチ・ドーピング機構）が作成するガイドブックに基づいた研修会を通して、ドーピング防止に関する教育・研修を実施します。

(3) アスリートのセカンドキャリア支援

【現状と課題】

- アスリートのキャリア形成支援については、各競技団体が個別に行っているのが現状であり、支援体制や内容が異なることや、サポートが十分でないことが課題です。

【今後の方向性】

- 大学等で活躍している選手が、就職しても競技スポーツを続けることができるように企業に対する働きかけを行うなど、成年選手が競技を続けられる環境を整備します。
- 競技団体と連携し、企業の理解を得て、将来の指導者として可能性のある優秀選手の雇用を促進するほか、地域での運動指導に関わる機会の拡大等を通じ、アスリートのキャリア形成を支援します。

第5章 計画の推進と進行管理

第5章 計画の推進と進行管理

1 計画の着実な推進

本計画は、「スポーツを核とした一人一人が健康で豊かな地域づくり」を基本理念として、「誰もがスポーツを楽しむことができる社会の実現」、「スポーツを通じた地域・経済の活性化」、「競技力の向上」といった政策目標を掲げています。

こうした目標を見据え、計画を着実に推進するため、県庁内の関係部局や市町を始め、競技団体や協会等関係団体、企業や大学、NPOなど多様な主体と連携・協働しながら取組を進めてまいります。

2 計画の進行管理・評価・見直し

本計画の推進にあたっては、成果指標のほか、各施策における活動指標を設定し、施策のマイルストーンに応じて推進状況を評価します。

また、各施策については、定期的な検証を行うことでPDCAサイクルを確立し、進捗状況の把握と適切な進行管理を行うとともに、スポーツ推進審議会等に報告し、審議会での意見を踏まえ効果的な推進に努めてまいります。

資料編

広島県スポーツ推進審議会委員名簿

区分	氏名	所属・職名等	備考
社会教育団体関係者	なごや なおみ 名古屋 直美	広島県PTA連合会副会長	
スポーツ関係者	うえむら さちえ 上村 幸江	広島県スポーツ推進委員協議会副会長	
	おがた つよし 尾方 剛	広島経済大学経営学部准教授	
	こうの ゆうじ 河野 裕二	公益財団法人広島県スポーツ協会常務理事	
	むらい やすしとし 村井 康敏	広島県中学校学校体育連盟会長	
	せきぐち まさかず 関口 昌和	一般財団法人どんぐり財団代表理事	
	どいなが かずのり 土井長 和典	公益社団法人広島県パラスポーツ協会常務理事	
	まつもと なおこ 松本 直子	日本健康運動指導士会広島県支部副支部長	
	よしむら かおる 吉村 薫	広島県高等学校体育連盟会長	
	わたなべ こうじ 渡邊 綱治	広島県小学生体育連盟理事長	
学識経験者等	かわにし まさゆき 川西 正行	広島文教大学名誉教授	会長
	くまもと みほこ 隈元 美穂子	国連訓練調査研究所（国連ユニタール）持続可能な 繁栄局長	
	こにし けいじ 小西 啓二	広島県都市教育長会（大竹市教育委員会教育長）	
	たきもと みのる 瀧本 実	広島県議会議員	
	にしはら あつし 西原 淳	一般社団法人世羅町観光協会事業部長	
	はまだ ひろのぶ 濱田 泰伸	広島大学大学院医系科学研究科教授	
	みつら あきら 三浦 朗	県立広島大学地域創生学部地域創生学科教授	
	みの ひろし 箕野 博司	広島県町村会（北広島町長）	
	むらい ゆか 村井 由香	広島県中小企業家同友会副代表理事	
	わだ たかし 和田 崇	県立広島大学経営情報学部経営学科教授	

注1 各区分ごとに50音順に記載

注2 任期は令和5年度10月31日まで

広島県スポーツ推進審議会委員名簿

区分	氏名	所属・職名等	備考
社会教育団体関係者	なごや なおみ 名古屋 直美	広島県PTA連合会副会長	
スポーツ関係者	うえむら さちえ 上村 幸江	広島県スポーツ推進委員協議会副会長	
	おがた つよし 尾方 剛	広島経済大学経営学部准教授	
	きむら あやこ 木村 文子	公益財団法人広島県スポーツ協会理事	
	むらい やすし とし 村井 康敏	広島県中学校体育連盟会長	
	せきぐち まさかず 関口 昌和	一般財団法人どんぐり財団代表理事	
	さい ひ み 崔 希美	公益社団法人広島県パラスポーツ協会常務理事	
	まつもと なおこ 松本 直子	日本健康運動指導士会広島県支部副支部長	
	よしむら かおる 吉村 薫	広島県高等学校体育連盟会長	
	わたなべ こうじ 渡邊 綱治	広島県小学生体育連盟理事長	
学識経験者等	いちかわ ひろよ 市川 裕代	広島国際大学健康スポーツ学部健康スポーツ学科特任助教	
	かわにし まさゆき 川西 正行	広島文教大学名誉教授	会長
	きよかわ りか 清川 里佳	公益財団法人広島県私立幼稚園連盟副理事長	
	こにし けいじ 小西 啓二	広島県都市教育長会（大竹市教育委員会教育長）	
	たきもと みのる 瀧本 実	広島県議会議員	
	みうら あきら 三浦 朗	県立広島大学地域創生学部地域創生学科教授	
	みの ひろし 箕野 博司	広島県町村会（北広島町長）	
	むらい ゆか 村井 由香	広島県中小企業家同友会副代表理事	

注1 各区分ごとに50音順に記載

注2 令和5年度12月1日から

計画策定の経過

令和5年度

日付	会議名等	内容
9月12日	広島県議会中山間地域・スポーツ・文化振興特別委員会	第3期広島県スポーツ推進計画（骨子案）の説明
9月14日	広島県議会総務委員会	第3期広島県スポーツ推進計画（骨子案）の説明
9月20日	令和5年度第3回広島県スポーツ推進審議会	広島県スポーツ推進審議会に第3期広島県スポーツ推進計画の諮問を付議 第3期広島県スポーツ推進計画（骨子案）の審議

用語解説

用語	該当頁	語義
G7 Gymnastics Hiroshima	2	先進7カ国首脳会議（G7サミット）広島開催に合わせ、G7各国の体操選手などが集まって平和を祈念するイベント。令和5年4月にオリンピックや世界選手権のメダリストなどが広島に集まり、広島平和記念資料館の訪問や慰霊碑への献花、地元の子供たちとの交流会を実施。
WBSC（世界野球ソフトボール連盟） 女子野球ワールドカップグループB	4,27,28	世界野球ソフトボール連盟（WBSC）が主催する、各国代表女子選手による硬式野球の国際大会。第9回大会のグループBは、令和5年9月13日から17日の5日間広島県三次市において6つの国と地域が参加して開催された。
総合型地域スポーツクラブ	5,19	地域の子供から高齢者まで幅広い世代の人々が、各自の興味や関心・競技レベルに合わせて、さまざまなスポーツに触れる機会を提供する、多様目、多世代、多志向の地域密着型のスポーツクラブ。
eスポーツ	21	eスポーツとは、「エレクトロニック・スポーツ」の略で、広義には、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。
ひろしまスポーツアカデミー	5,32,33, 36,37	スポーツ能力に優れたジュニア選手が、専門性の高いコーチから指導を受けることのできるアカデミーの開催により、将来オリンピックや世界大会などの国際舞台で活躍できる広島県ゆかりのアスリートを育成するもの。
インクルーシブ・スポーツ	6,23,31	「インクルーシブ」とは、「全てを包括する・包み込む」という意味であり、インクルーシブ・スポーツとは「障害の有無・性別・年齢・国籍などを問わず、誰もが一緒に参加し楽しめることができるスポーツ」をいう。
ハンザヨット	9,22	ハンザヨットとは、オーストラリアのクリス・ミッシェル氏により「誰でも乗れるように」と考案されたヨット。さまざまな工夫により、障害の有無や程度、性別や年齢にかかわらず、誰もが一緒に楽しめる小型ヨットで、世界27ヶ国に約3000艇、日本には約300艇が普及。重度の障害、例えば四肢麻痺の選手でも電動サポート器具（サーボ）を取り付けることで操船が可能になり、健常者と平等に競うことができる。健常者と障害者がともに競い合うパラスポーツはほかに例がなく、インクルーシブ社会が進展する中で、ハンザヨットは最適なスポーツであると改めて注目を集めている。
スペシャルオリンピックス	9,22	スペシャルオリンピックス（英語：Special Olympics、略称：SO）とは、知的障害のある人たちに様々なスポーツトレーニングとその成果の発表の場である競技会を、年間を通じ提供している国際的なスポーツ組織。オリンピック、パラリンピックと同様、4年に一度夏季、冬季の世界大会が開催され、日本でも世界大会への予選会をかねて全国大会を行っている。 「2022年第8回スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム・広島」は、中四国地方で初開催となった。
スポーツ実施率	5,14,17	スポーツ庁が実施する「スポーツの実施状況等に関する世論調査」や自治体等が実施する同様の調査に基づく、20歳以上で週1回以上運動・スポーツを実施した人の割合。スポーツ庁の第3期スポーツ基本計画（令和4年3月25日文科科学大臣決定）では、「成人のスポーツ実施率を週1回以上が70%程度（障害者は40%程度）となることを目指す。」としている。
アーバンスポーツ	13,14, 21,24, 25	アーバンスポーツは、街中の遊びの中から生まれた都市型スポーツのことで、種目としては、BMXフリースタイルやスケートボード、バスケール、ローラーフリースタイル、プレイキンなどがある。
FISE	24	FISE（フィセ）は「エクストリーム・スポーツ国際フェスティバル」を意味するフランス語のFestival International du Sport Extremeを略した名称。1997年にフランス南部のモンペリエで初めて開催され、日本では、2018年と2019年に広島で開催された。
バスケール	24	バスケールは、様々な障害物（オブスタクルズ）を、跳ぶ・飛ぶ・回る・越える・走る・掴む・振る・登る・降りる・捻るなどの動作を行いながら乗り越えていくスポーツ。種目は、スタート地点からゴール地点まで、コース上の障害物（オブスタクルズ）を超えながら「タイムを競う“スピード”と、テクニックとクリエイティビティを競う“フリースタイル”がある。
Park-PFI 制度	25	平成29年の都市公園法改正により創設された、飲食店、売店等の公園利用者の利便の向上に資する公募対象公園施設の設置と、当該施設から生ずる収益を活用してその周辺の園路、広場等の一般の公園利用者が利用できる特定公園施設の整備・改修等を一体的に行う者を、公募により選定する「公募設置管理制度」のこと。 事業者が設置する施設から得られる収益を公園整備に還元することを条件に、事業者には都市公園法の特例措置がインセンティブとして適用される。

用語	該当頁	語義
スポーツコミッション	27	<p>スポーツと、景観・環境・文化などの地域資源を掛け合わせて、戦略的に活動することで、まちづくりや地域活性化につながる取組を推進するため、地方公共団体とスポーツ団体、観光産業などの民間企業が一体となって活動を行っている組織<スポーツ庁による定義></p> <p>○地方公共団体、スポーツ団体、企業などが一体として活動を行っている。/ ○常設の組織であり、時限の組織でない。/ ○スポーツツーリズムの推進やスポーツ合宿の誘致など域外交流人口の拡大に向けたスポーツと地域資源を掛け合わせたまちづくり・地域活性化のための活動を主要な事業の一つとしている。/ ○単発の特定の大会・イベントの開催及びその付帯事業に特化せず、スポーツによる地域活性化に向けた幅広い活動を行っている。</p>
オープン・イノベーション	13,28,29	<p>オープン・イノベーションの目的とは、異なる業種・分野・文化の知識を取り入れ、新しいイノベーションを起こすこと。スポーツ庁は、Sports Open Innovation Platform (SOIP) の構築を推進し、スポーツとあらゆる産業との融合による新たなサービス・価値の創出を図り、スポーツの市場拡大および成長産業化に取り組むとしている。</p>
ワールドクラス・パスウェイ・ネットワーク (WPN)	33	<p>独立行政法人日本スポーツ振興センター (JSC) が、タレント発掘・育成に携わる関係団体等が連携、日本全体として国際舞台で活躍するアスリートを発掘・育成するシステムを構築することを目的として (ワールドクラス・パスウェイ・ネットワーク) WPNを設立。WPNでは、国内外のタレント発掘・育成に関わる情報の共有はもちろんのこと、それぞれの会員が有する施設、中央競技団体と連携しそれぞれの地域が有する施設、人材などを活用した事業を推進することで、効果的・効率的な発掘・育成を目指すとしている。令和5年4月現在、47の地域が参加している。</p>
ジャパン・ライジング・スタープロジェクト	33	<p>平成29年度 (2017) より、スポーツ庁、日本スポーツ協会 (JSPO)、日本スポーツ振興センター (以下、JSC)、日本オリンピック委員会 (JOC)、日本バラスports協会日本パラリンピック委員会 (JPSA/JPC) が中央競技団体と連携して、全国から将来性豊かなアスリートを発掘するために発足したプロジェクト。</p>
国民スポーツ大会	13,14,35,37	<p>毎年、都道府県持ち回りで開催される国内最大のスポーツの祭典。「冬季大会」と「本大会」の競技得点の合計を競い合う都道府県対抗方式で行われ、天皇杯 (男女総合優勝) と皇后杯 (女子総合優勝) を目指し、代表選手が各競技で熱い戦いを繰り広げる。</p>
スポーツ・インテグリティ	13,37	<p>スポーツインテグリティとは、スポーツが様々な脅威により欠けることなく、価値ある高潔な状態を指す。スポーツ界におけるインテグリティの確保は、スポーツ活動の基盤であり、クリーンでフェアなスポーツ界の実現に向けた重要な取り組みである。スポーツインテグリティには、ルールを守ること、フェアプレーをすること、スポーツを楽しむ人たちを守ることなどが含まれる。スポーツインテグリティの確保に向けた取り組みは、スポーツ団体や組織によって異なるが、ドーピング、違法賭博や八百長、暴力、スポーツ団体のガバナンス欠如等の問題からスポーツの価値を守るための活動が行われている。</p>
ガバナンス (スポーツ団体ガバナンスコード)	20,37	<p>「法律・ルール・倫理」といったことをきちんと守るための取組のこと。スポーツ・ガバナンスとは、スポーツの価値を守り、高めていくために、スポーツ団体が適正なガバナンスを確保することは必要不可欠として、スポーツ庁が、平成30年12月に策定した「スポーツ・インテグリティの確保に向けたアクションプラン」において、スポーツ団体が適切な組織運営を行うための原則・規範として、中央競技団体 (NF) 向け及び一般スポーツ団体向けのガバナンスコードを策定している。</p>

HIROSHIMA SPORTS

